

陸前高田市総合計画審議会 第2回分科会（産業建設） 議事録

日時：平成30年8月23日(木) 10:00～11:55

場所：陸前高田市消防防災センター 2階 研修室

●基本政策1について

【委員】

基本政策1に直結しないかもしれないが、今般、大野海岸の駐車場にて事故が発生している。対面の市有地を活用する等、対策をお願いしたい。

【商工観光課長】

県に相談し許可をいただいた上で利用していたが事故が発生してしまった。市有地を活用する等、来年度以降検討していきたい。

【企画部長兼企画政策課長】

安全に運営するためにも、料金徴収や体制面を含めて検討していきたい。

【建設課長】

前回ご指摘いただいた「市道舗装率」及び「市道改修率」の指標については、個別ではなく「市道整備率」とし全体的な指標として検討していきたいと考えている。

●基本政策2について

【委員】

水道未普及地域についてどのような対応をしているのか。

【民生部長兼地域福祉課長】

水道未普及地域については、個人で整備するため整備や管理等に直接負担がかかるため、前年度より補助制度を設け、負担の緩和と安定的な供給に努めている。

●基本政策3について

【委員】

高台部やかさ上げ部等において公園が整備されているが、維持管理面についても懸念されるため配慮をしてほしい。

【建設部長兼都市計画課長】

区画整理事業では一定の割合で公園を整備しなければならない。すでに高台部においては町内会等により従前のおり維持管理されている。当面人が住まないかさ上げ部については、その間市が管理していくこととしているが、法面や運動公園等も含め、効率的に行えるよう検討していきたい。

【委員】

運動公園については、障がい者の方々にも配慮したものか。（施設全般やシャワーの有無等）

【建設部長兼都市計画課長】

国道45号より北側に野球場、サッカー場、それぞれ2面整備する予定となっている。全体的に障がい者の方へも配慮した施設として整備している。なお、近隣にシャワー室を設置したクラブハウス等の整備も検討しているが、事業費の問題もあり、現在調整を進めているところである。

【委員】

住環境整備を促進することの一環として、市営住宅を障がい者用に改修する場合の補助等について検討していただくことは可能か。

【建設課長】

市営住宅は公営住宅法に基づき管理されているため、現在のルール上では難しいところではある。市営住宅の区分を変更すれば可能性はあるが、国補助が受けられなくなったりするため、需要や財源等を含め検討していきたい。

【企画部長兼企画政策課長】

空き家バンクの登録促進、災害公営住宅や市職員住宅の市営住宅化、民間アパートの建設拡大により担い手の住まいを確保していきたい。

【委員】

内陸のスポ少等が遠征に来る場合があるが、合宿誘致も含めた整備を検討していただくことは可能か。

【企画部長兼企画政策課長】

運動場の整備と併せ宿泊施設も整備する等、受け入れる体制を整え、交流人口の拡大を進めていきたい。

●基本政策 24 について

【委員】

聴覚に障がいがある人でも農業は可能かと思う。新しい担い手を育成していくうえでそのような方々にも配慮したものにさせていただくことは可能か。

【農林水産部長兼農林課長】

作業の内容によってはできないものもあるかもしれないが、一緒に組んで作業を行う人への意識付けが重要であると考えている。マニュアル作成や配慮等も踏まえて、新しい担い手の育成に結び付くか検討していきたい。

【委員】

新しく農業を始めたい人の問い合わせ窓口等、より分かりやすい仕組みがあればよいと思うがどうか。

【農林水産部長兼農林課長】

窓口としては市役所、県普及センター及び農協にある。どこに照会してもつながるような仕組みが出来上がっている。まずは連絡をいただきたい。他にも定住先が不足している等の問題もある。

【企画部長兼企画政策課長】

定住先については、空き家バンクを立ち上げているが登録件数が少ない状況となっている。今後件数を増やしていき、他部署とも連携しながら進めていきたい。

●基本政策 25 について

【委員】

震災後、再造林率が30%程度と記憶しているが現状はどのくらいか。

【農林水産部長兼農林課長】

正確な数字はわからないが、低下していると思われる。特に民有林については再造林をしていない場合が多い。

【委員】

もう一度植えてくれる人がいなければ森林環境の衰退にもつながるため、指標に「再造林率の向上」を追加し、持続可能な森林環境の整備に取り組んでほしい。

【農林水産部長兼農林課長】

木の伐採後、どのように再造林していくかは全国的な課題となっている。森林環境贈与税等を活用しながら検討していきたい。

●基本政策 26 について

【委員】

4月より貝毒の被害が続いている状況である。漁業者の生活が成り立たない。ホタテからエゾイシカゲ貝への切り替えを検討している漁業者もいる。また、道の駅のテナント単価も高く今後どのようにして振興を図っていくのか。

【水産課長】

貝毒については、発生原因の調査を進めているが未だ不明となっているため、県や漁協さんとも協力しながら原因究明に向け進めていきたい。エゾイシカゲ貝についても漁業者の不足が問題としてあげられるため、漁協さんとも相談しながら進めていきたい。道の駅についても施設を盛り上げていく必要があるため、市としても協力しながら進めていきたい。

●基本政策 27 について

【委員】

市民が高田で買い物をするような働きかけが必要と思うがどうか。

【商工観光課長】

再建した店に客が集まらないといけない状況に危機感を感じている。にぎわいのある商店街の再開に向け、商工会や中心市街地に出店した商工業者等と一緒にまちを盛り上げていければと考えている。

【委員】

商品券等の具体的な取り組みについても教えてほしい。

【商工観光課長】

商品券に関しては今年度も商工会から発行される予定となっている。

【企画部長兼企画政策課長】

移住定住者が市内で家の購入等をした場合の補助やリフォームの補助等、市からの補助については商品券を活用している状況である。

●基本政策 28 について

【委員】

地域木材のブランド化となっているが、現在の一般住宅で使われる地元の材料は少ない。先ほど重複するが、ブランド化を進めるためにも山の手入れが必要である。

【委員】

道の駅の状況について教えてほしい。

【農林水産部長兼農林課長】

従前と概ね同様の規模で整備中であり、水産、軽食、産直及び土産ブース等が配置される予定で現在公募をしているところである。正式な申し込みはまだなく、来年8月のオープンに向け進めている。県のゲートウェイとしての機能も担うため、物産だけではなく観光拠点としても機能していくこととなる。テナントが決まり次第、詳細をつめていく。年間40万人の来客を見込んでいる。

●基本政策 30 について

【委員】

社員の半分以上が障がい者であるもの等、全国的に障がい者の雇用が進んでいる。そのような企業向けに誘致を進めていくのはどうか。

【商工観光課長】

障がい者の雇用については、市としても市内の事業者の理解を得たうえで働ける環境づくりを進め、全国に発信していきたいと考えている。第二創業についても今後検討していく必要があると考えており、ビジネスプランコンテストを開催する等、地域おこし協力隊も含め、第二創業者の育成や協力についても務めていきたい。

【まちづくり戦略室長】

震災後、高田に入ってきた方々は増えている。そういった方々が地域とコミュニティを形成できるよう、コミセンを中心に取組んでいきたい。

(以上)